

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社グリムス

上場取引所 東

コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 政臣

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部 嘉雄

TEL 03-5769-3500

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,693	6.2	11	△47.3	19	△31.7	△3	—
25年3月期第2四半期	2,536	17.6	21	△89.4	28	△86.4	△30	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 △3百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△1.94	—
25年3月期第2四半期	△17.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,431	1,384	56.5
25年3月期	2,616	1,443	54.6

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 1,373百万円 25年3月期 1,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議いたしました。そのため、平成26年3月期における期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、30円00銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,201	18.8	350	121.1	362	119.4	198	△13.3	58.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成26年1月1日に予定している株式分割が平成26年3月期の開始の日に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は、117円56銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社グリムスプレミアムウォーター
詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,746,800 株	25年3月期	1,744,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	58,992 株	25年3月期	58,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,686,408 株	25年3月期2Q	1,712,436 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成25年11月11日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって分割することとしております。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。なお、詳細は、本日(平成25年11月11日)発表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出企業を中心とした企業収益や企業の業況判断が改善し、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経済状況の中、当社グループは、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム等を販売するスマートハウスプロジェクト事業、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売を行うエネルギーコストソリューション事業を柱として、各事業会社による機動的な事業運営を行い、再生可能エネルギーの利用やエネルギーコスト削減に対する潜在的なニーズをとらえ、販売手法の多様化や販売エリアの拡大など、積極的な事業展開を行ってまいりました。なお、当第2四半期会計期間において、旧ウォーターサーバー事業に関する補償金1200万円を費用計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,693百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比47.3%減）、経常利益19百万円（前年同四半期比31.7%減）、四半期純損失3百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、太陽光発電システムの市場の拡大が持続していることから、「京セラソーラーFC大阪吹田」「京セラソーラーFC博多祇園」を出店し、近畿圏の販売拠点拡充と九州圏への進出を図ることで、販売エリア拡大など積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、販売チャネル拡大の影響による生産性の低下や、販売エリア拡大に伴う費用の増加等により、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,409百万円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期は100百万円の利益）となりました。

[エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売の手法多様化として、代理店販売や既存顧客のリースアップに伴うリプレイスの提案の強化による販売拡大を図り、また、昨年12月より開始したLED照明の販売を推進してまいりました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,283百万円（前年同四半期比73.3%増）、セグメント利益は236百万円（前年同四半期比92.5%増）となりました。なお、株式会社ネオ・コーポレーションを関連会社としたため、当第1四半期連結会計期間より、持分法による投資損益をセグメント利益に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が130百万円増加する一方で、現金及び預金が290百万円、商品が42百万円減少したことによるものです。固定資産は463百万円となり、11百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費の計上によるものです。

この結果、総資産は2,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は900百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に、未払金が52百万円増加した一方で、引当金が31百万円、未払法人税等が16百万円、一年内返済予定の長期借入金が7百万円減少したことによるものです。固定負債は147百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の約定弁済による減少124百万円によるものです。

この結果、負債合計は1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは、四半期純損失3百万円、剰余金の配当50百万円及び少数株主持分の減少5百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言います。)は、期首残高より290百万円減少し、1,356百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は76百万円(前年同四半期は157百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費25百万円、たな卸資産の減少38百万円、仕入債務の増加28百万円及び未払金の増加52百万円による資金の増加、並びに売上債権の増加130百万円、法人税等の支払い53百万円、訴訟関連費用の支払い24百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は31百万円(前年同四半期は148百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、子会社株式の追加取得5百万円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は182百万円(前年同四半期は51百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出132百万円及び配当金の支払い50百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社グリムスソーラーが、自社を存続会社、株式会社グリムスプレミアムウォーターを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当社は、平成25年7月1日付で株式会社グリムスプレミアムウォーターを連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,436	1,356,229
売掛金	321,278	452,141
商品	81,375	38,835
繰延税金資産	39,100	56,463
その他	75,572	64,418
流動資産合計	2,163,763	1,968,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,631	100,096
車両運搬具(純額)	26,121	24,495
工具、器具及び備品(純額)	49,450	51,957
建設仮勘定	—	2,531
有形固定資産合計	174,203	179,080
無形固定資産		
投資その他の資産	46,179	36,563
投資有価証券	67,700	75,367
敷金及び保証金	159,187	158,840
その他	5,424	13,914
投資その他の資産合計	232,312	248,123
固定資産合計	452,695	463,766
資産合計	2,616,459	2,431,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,983	351,343
1年内返済予定の長期借入金	264,560	256,660
未払金	165,686	217,826
未払法人税等	36,180	20,180
引当金	33,250	2,594
その他	79,329	51,560
流動負債合計	901,988	900,166
固定負債		
長期借入金	251,180	126,800
資産除去債務	15,228	17,204
その他	4,929	3,625
固定負債合計	271,337	147,630
負債合計	1,173,326	1,047,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,305	387,680
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	961,216	907,329
自己株式	△47,349	△47,349
株主資本合計	1,427,465	1,373,953
少数株主持分	15,667	10,105
純資産合計	1,443,133	1,384,059
負債純資産合計	2,616,459	2,431,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	2, 536, 297	2, 693, 050
売上原価	1, 341, 568	1, 276, 996
売上総利益	1, 194, 729	1, 416, 054
販売費及び一般管理費	1, 173, 203	1, 404, 701
営業利益	21, 526	11, 353
営業外収益		
受取利息	303	354
解約手数料	2, 001	1, 396
訴訟損失引当金戻入額	—	6, 000
持分法による投資利益	—	835
その他	7, 219	2, 154
営業外収益合計	9, 524	10, 740
営業外費用		
支払利息	3, 000	2, 438
その他	—	486
営業外費用合計	3, 000	2, 924
経常利益	28, 049	19, 169
特別利益		
固定資産売却益	—	1, 546
負ののれん発生益	—	368
特別利益合計	—	1, 914
特別損失		
固定資産除却損	2, 166	2, 843
事務所移転費用	15, 179	—
店舗閉鎖損失	—	891
補償損失	—	12, 500
特別損失合計	17, 346	16, 235
税金等調整前四半期純利益	10, 703	4, 848
法人税、住民税及び事業税	47, 858	22, 370
法人税等調整額	△7, 133	△14, 063
法人税等合計	40, 724	8, 307
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△30, 021	△3, 459
少数株主損失 (△)	—	△193
四半期純損失 (△)	△30, 021	△3, 265

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,021	△3,459
四半期包括利益	△30,021	△3,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,021	△3,265
少数株主に係る四半期包括利益	—	△193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,703	4,848
減価償却費	50,580	25,020
長期前払費用償却額	454	663
のれん償却額	14,800	—
負ののれん発生益	—	△368
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	644
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,300
受取利息	△303	△354
支払利息	3,000	2,438
持分法による投資損益(△は益)	—	△835
補償損失	—	12,500
固定資産除却損	2,166	3,061
移転費用	15,179	—
店舗閉鎖損失	—	841
売上債権の増減額(△は増加)	△25,292	△130,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,548	38,895
営業保証金の増減額(△は増加)	—	△10,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	69,130	1,444
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△732	4,390
仕入債務の増減額(△は減少)	72,034	28,360
未払金の増減額(△は減少)	32,317	52,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,713	△19,448
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,205	△7,674
その他	3,109	△3,205
小計	199,091	△4,452
利息の受取額	97	148
利息の支払額	△3,206	△2,270
法人税等の支払額	△111,242	△53,773
法人税等の還付額	72,720	20,754
補償金支払額	—	△12,500
訴訟関連費用の支払額	—	△24,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,460	△76,093

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,641	△19,909
無形固定資産の取得による支出	△951	△2,085
資産除去債務の履行による支出	△7,224	△1,200
関連会社株式の取得による支出	—	△3,187
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,518	△11,073
敷金及び保証金の回収による収入	35,242	11,420
貸付金の回収による収入	133	—
その他	△744	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,704	△31,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△125,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,080	△132,280
自己株式の処分による収入	1,590	—
自己株式の取得による支出	△57	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	240	375
配当金の支払額	△51,020	△50,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,327	△182,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,572	△290,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,895	1,646,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,092,322	1,356,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の設立

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を設立することについて、以下のとおり決議し、平成25年11月1日付で当該子会社を設立いたしました。

(1) 目的

当社グループは、太陽光発電システム等の販売、電力基本料金の削減コンサルティング、LED照明の販売を主な事業内容としておりますが、今般、事業領域の拡大を目指すため、新規事業を創出する事業を行う子会社を設立いたしました。これにより、収益機会を追求し、事業ポートフォリオの多様性を確保し、当社グループの成長、発展を目指すことを目標としております。

(2) 設立する子会社の概要

① 商号	株式会社グリムスベンチャーズ
② 所在地	東京都品川区東品川二丁目2番4号天 王洲ファーストタワー19階
③ 代表者	代表取締役社長 田中 政臣
④ 資本金	10百万円
⑤ 設立年月日	平成25年11月1日
⑥ 事業内容	新規事業の創出
⑦ 出資比率	株式会社グリムス 100%
⑧ 決算期	3月31日

(3) 子会社における新規事業の開始時期

平成26年1月度を予定しております。

(4) 当該新規事業が当社グループの営業活動に及ぼす影響

当期においては影響は軽微であると見込んでおります。

2. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,746,800株
今回の分割により増加する株式数	1,746,800株
株式分割後の発行済株式総数	3,493,600株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(注) 上記は、平成25年10月31日現在の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③発行可能株式総数の増加

平成26年1月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を4,000,000株増加させ、8,000,000株とする予定です。

④新株予約権の行使価額の調整

株式の分割に伴い、平成26年1月1日以降、当社発行の新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年6月26日取締役会決議に基づく 従業員向け発行の新株予約権	150円	75円
平成19年1月23日取締役会決議に基づく 従業員向け発行の新株予約権	150円	75円
平成19年1月23日取締役会決議に基づく 取締役及び監査役向け発行の新株予約権	150円	75円
平成19年7月26日取締役会決議に基づく 従業員向け発行の新株予約権	800円	400円
平成19年7月26日取締役会決議に基づく 取締役向け発行の新株予約権	800円	400円

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成25年12月16日(月)
 基準日 平成25年12月31日(火) (注)
 効力発生日 平成26年1月1日(水)

(注) 実質上の基準日は平成25年12月30日(月)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円77銭	△0円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。